



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月31日

上場会社名 株式会社IMAGICA GROUP 上場取引所 東
コード番号 6879 URL <https://www.imagicagroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長瀬 俊二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 森田 正和 TEL 03-5777-6295
半期報告書提出予定日 2024年10月31日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 42,719 | △8.5 | △421 | — | △803 | — | △955 | — |
| 2024年3月期中間期 | 46,686 | 12.3 | 967 | △31.5 | 938 | △29.8 | 700 | △12.4 |

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 819百万円(△61.2%) 2024年3月期中間期 2,113百万円(△23.2%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | △21.59 | — |
| 2024年3月期中間期 | 15.78 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 78,492 | 39,471 | 48.1 |
| 2024年3月期 | 78,694 | 39,906 | 48.1 |

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 37,717百万円 2024年3月期 37,828百万円

(注) 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 15.00 | 15.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|------|-------|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 96,000 | △3.7 | 1,200 | △69.4 | 800 | △78.5 | △900 | — | △20.36 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 2025年3月期中間期 | 44,741,467株 | 2024年3月期 | 44,741,467株 |
| 2025年3月期中間期 | 444,809株 | 2024年3月期 | 541,346株 |
| 2025年3月期中間期 | 44,235,993株 | 2024年3月期中間期 | 44,397,288株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

①当中間連結会計期間の概況

当連結会計年度は「成長路線の拡大と事業変革の推進」に注力して事業運営に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は427億19百万円(前年同期比8.5%減)、営業損失は4億21百万円(前年同期は営業利益9億67百万円)、経常損失は8億3百万円(前年同期は経常利益9億38百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失については、固定資産の減損損失を含む特別損失1億29百万円を計上し9億55百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益7億円)となりました。

②セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

1)映像コンテンツ事業

当中間連結会計期間における業績は、売上高は112億1百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益は9億55百万円(前年同期比971.8%増)となりました。

劇場映画・ドラマ作品は、前年度に大型作品を複数計上した反動により減収となったものの、制作映画の成功報酬の計上等もあり利益を確保しました。CM制作はTV向けの受注が好調に推移し増収となりました。アニメーション作品は、TVシリーズや動画配信向けのCGアニメーション作品が寄与し利益の改善が進みました。出版事業は「葉屋のひとりごと」の原作小説やコミックスの販売が好調に推移し、またTVアニメ製作委員会からの配分金収入等を計上したことにより増収増益となりました。

これらにより、映像コンテンツ事業全体として減収増益となりました。

2)映像制作技術サービス事業

当中間連結会計期間における業績は、売上高は250億16百万円(前年同期比7.0%減)、営業損失は11億56百万円(前年同期は営業利益7億93百万円)となりました。

国内のE2Eサービス^{※1}においては、映画向けの編集サービスやデジタルシネマ向けサービス等が好調なことにより増収となりました。

一方、海外のE2Eサービス^{※1}においては、ローカライズの受注が依然として前年度の水準には戻っておらず大きく減収となりました。海外拠点においては、人員整理等のコスト削減を実施しておりますが、減収による利益減を補うには至っておらず、大幅な減益となりました。

ゲーム関連事業^{※2}においては、制作体制の規模を拡大しゲームの3DCG制作の受注が増加したこと等により増収となりました。

TV向けポストプロダクションサービスは、CM受注は堅調なもの、番組向けの受注が低調に推移し減収となりました。

これらにより、映像制作技術サービス事業全体は減収減益となりました。

※1：E2Eサービス：End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ(吹替、字幕制作)、ディストリビューション(流通)のためのメディアサービスまでをワンストップで提供するサービスの総称。なお、海外のE2Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当中間連結会計期間には2024年1月1日～2024年6月30日の実績を反映しております。

※2：ゲーム関連事業：2D/3DCG制作、デバッグ・ソフトウェアテスト、ゲーム人材派遣・紹介等。

3)映像システム事業

当中間連結会計期間における業績は、売上高は74億27百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は4億57百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

ハイスピードカメラは、中国を除く海外及び国内向けは堅調に推移したものの、中国向けは市場が減速したことにより減収となりました。放送映像システムは前年度に大型案件を計上した反動により減収、光学計測は海外における計測装置の引き合いが弱く減収となりました。

これらにより、映像システム事業全体は減収減益となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

2024年2月8日に行われたmediafellows GmbH及びその子会社1社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億31百万円(2.0%)減少し、404億57百万円となりました。

これは主に、棚卸資産が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億29百万円(1.7%)増加し、380億35百万円となりました。

これは主に、のれんが増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億2百万円(0.3%)減少し、784億92百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億8百万円(3.8%)増加し、300億58百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金、並びに未払金が増加した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億75百万円(8.9%)減少し、89億62百万円となりました。

これは主に、長期借入金及びリース債務が減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億32百万円(0.6%)増加し、390億20百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億34百万円(1.1%)減少し、394億71百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が増加した一方で、利益剰余金、資本剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月9日に公表した数値を変更しております。詳細は、本日(2024年10月31日)に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,242,625 | 4,914,912 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 20,572,387 | 16,216,467 |
| 棚卸資産 | 11,536,441 | 14,292,420 |
| その他 | 3,997,518 | 5,078,971 |
| 貸倒引当金 | △60,000 | △45,612 |
| 流動資産合計 | 41,288,972 | 40,457,160 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 13,081,194 | 13,477,691 |
| 減価償却累計額 | △8,155,338 | △8,565,254 |
| 減損損失累計額 | △598,722 | △664,653 |
| 建物及び構築物 (純額) | 4,327,134 | 4,247,783 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,904,211 | 5,932,600 |
| 減価償却累計額 | △5,212,534 | △5,206,857 |
| 減損損失累計額 | △137,053 | △173,682 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 554,623 | 552,060 |
| 土地 | 921,363 | 921,363 |
| リース資産 | 5,411,365 | 5,155,705 |
| 減価償却累計額 | △734,703 | △941,873 |
| 減損損失累計額 | △89,060 | △54,409 |
| リース資産 (純額) | 4,587,602 | 4,159,421 |
| 建設仮勘定 | 1,516,451 | 1,272,984 |
| その他 | 9,016,129 | 10,051,897 |
| 減価償却累計額 | △6,303,911 | △7,063,990 |
| 減損損失累計額 | △125,339 | △129,735 |
| その他 (純額) | 2,586,878 | 2,858,170 |
| 有形固定資産合計 | 14,494,052 | 14,011,784 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 11,411,410 | 11,972,485 |
| その他 | 3,096,544 | 3,288,319 |
| 無形固定資産合計 | 14,507,955 | 15,260,804 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,081,638 | 3,181,973 |
| 関係会社株式 | 1,480,535 | 1,480,535 |
| 敷金及び保証金 | 2,000,866 | 2,094,669 |
| 繰延税金資産 | 1,672,072 | 1,813,787 |
| その他 | 326,433 | 366,549 |
| 貸倒引当金 | △157,899 | △174,990 |
| 投資その他の資産合計 | 8,403,647 | 8,762,524 |
| 固定資産合計 | 37,405,654 | 38,035,113 |
| 資産合計 | 78,694,627 | 78,492,274 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,799,221 | 5,868,656 |
| 短期借入金 | 5,143,423 | 7,795,935 |
| リース債務 | 983,578 | 1,027,946 |
| 未払金 | 2,530,291 | 1,732,031 |
| 未払法人税等 | 1,432,145 | 753,661 |
| 契約負債 | 4,886,312 | 6,885,857 |
| 賞与引当金 | 1,393,870 | 953,559 |
| 受注損失引当金 | 11,380 | 1,225 |
| 資産除去債務 | — | 57,798 |
| その他 | 5,770,083 | 4,981,849 |
| 流動負債合計 | 28,950,308 | 30,058,520 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,120,478 | 2,455,097 |
| リース債務 | 4,015,709 | 3,660,337 |
| 長期末払金 | 519,874 | 552,228 |
| 繰延税金負債 | 214,227 | 226,512 |
| 退職給付に係る負債 | 1,219,274 | 1,244,215 |
| 資産除去債務 | 667,624 | 750,238 |
| その他 | 80,746 | 73,452 |
| 固定負債合計 | 9,837,935 | 8,962,082 |
| 負債合計 | 38,788,243 | 39,020,603 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,306,002 | 3,306,002 |
| 資本剰余金 | 12,149,768 | 11,781,941 |
| 利益剰余金 | 18,686,599 | 17,079,919 |
| 自己株式 | △411,354 | △337,995 |
| 株主資本合計 | 33,731,016 | 31,829,868 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,076,431 | 1,171,116 |
| 繰延ヘッジ損益 | 30,654 | △13,143 |
| 土地再評価差額金 | △17,933 | △17,933 |
| 為替換算調整勘定 | 3,024,687 | 4,761,423 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △16,227 | △13,838 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,097,613 | 5,887,625 |
| 非支配株主持分 | 2,077,752 | 1,754,176 |
| 純資産合計 | 39,906,383 | 39,471,670 |
| 負債純資産合計 | 78,694,627 | 78,492,274 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 46,686,164 | 42,719,011 |
| 売上原価 | 33,821,236 | 29,992,508 |
| 売上総利益 | 12,864,927 | 12,726,502 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,897,303 | 13,148,152 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 967,624 | △421,649 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,933 | 5,967 |
| 受取配当金 | 23,914 | 23,723 |
| 受取賃貸料 | 24,300 | 28,855 |
| 為替差益 | 225,834 | — |
| その他 | 54,159 | 71,178 |
| 営業外収益合計 | 333,143 | 129,724 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 182,644 | 273,884 |
| 持分法による投資損失 | 9,071 | — |
| 為替差損 | — | 170,599 |
| その他 | 170,927 | 67,066 |
| 営業外費用合計 | 362,644 | 511,550 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 938,123 | △803,475 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 252 | 861 |
| 負ののれん発生益 | — | 34,282 |
| 投資有価証券売却益 | 290,067 | 16,940 |
| 訴訟損失引当金戻入額 | 234,162 | — |
| 特別利益合計 | 524,482 | 52,084 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 378 |
| 固定資産除却損 | 1,283 | 1,768 |
| 減損損失 | 15,430 | 127,786 |
| 特別損失合計 | 16,714 | 129,932 |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△) | 1,445,891 | △881,323 |
| 法人税等 | 569,768 | 99,938 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 876,123 | △981,262 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△) | 175,695 | △26,070 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) | 700,427 | △955,191 |

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 876,123 | △981,262 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 136,875 | 112,946 |
| 繰延ヘッジ損益 | 17,842 | △43,798 |
| 為替換算調整勘定 | 1,083,612 | 1,729,395 |
| 退職給付に係る調整額 | △637 | 2,389 |
| その他の包括利益合計 | 1,237,693 | 1,800,932 |
| 中間包括利益 | 2,113,816 | 819,670 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,937,336 | 846,333 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 176,480 | △26,662 |

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 中間連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------------|-------------|----------------|------------|------------|-------------|------------------------------|
| | 映像 コンテンツ | 映像制作 技術サービス | 映像 システム | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 12,729,065 | 26,245,479 | 7,707,197 | 46,681,742 | 4,421 | 46,686,164 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 41,332 | 668,366 | 387,695 | 1,097,393 | △1,097,393 | — |
| 計 | 12,770,397 | 26,913,845 | 8,094,892 | 47,779,136 | △1,092,971 | 46,686,164 |
| セグメント利益 | 89,192 | 793,593 | 671,926 | 1,554,713 | △587,088 | 967,624 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△587,088千円は、当社に係る損益1,037,966千円及びセグメント間取引消去△1,625,055千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 中間連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------------|-------------|----------------|------------|------------|-------------|------------------------------|
| | 映像 コンテンツ | 映像制作 技術サービス | 映像 システム | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 11,183,735 | 24,424,711 | 7,082,964 | 42,691,411 | 27,599 | 42,719,011 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 18,247 | 591,948 | 344,534 | 954,729 | △954,729 | — |
| 計 | 11,201,983 | 25,016,659 | 7,427,498 | 43,646,141 | △927,130 | 42,719,011 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 955,948 | △1,156,938 | 457,820 | 256,831 | △678,480 | △421,649 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△678,480千円は、当社に係る損益1,638,998千円及びセグメント間取引消去△2,317,479千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像制作技術サービス事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失127,786千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「映像制作技術サービス事業」セグメントにおいて、2024年2月8日に行われたmediafellows GmbH及びその子会社1社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額が1,126,082千円から、491,679千円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

「映像制作技術サービス事業」セグメントにおいて、(株)ADKクリエイティブ・ワンのポストプロ部門「ATELIERARTE(アトリエ・アルテ)」の事業譲受に伴う34,282千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。